

## 1950年代沖縄の地域における教員の役割について — 社会運動の基盤形成を軸に —

櫻 澤 誠

### はじめに

1950年代における沖縄の社会運動は、沖縄教職員会と沖縄青年連合会（1958年3月の総会で沖縄県青年団協議会に）を主要な両軸として展開していた。その際、重要なのは、全島組織である中央部が連携して同様の方針をとっていたということだけではなく、各組織の末端において、即ち各地域において、その結節点となっていたのが青年教員であった、ということである。何故、両組織が運動の中心になりえたのかということ、青年を対象とし、地域での役割を重視して検討する必要性がここにある。屋良朝苗教職員会会長を中心とする指導者層の方針を受けて、単純に青年教員がトップダウンで動いていたというだけではなく、地域での活動をふまえて、ボトムアップもしていく構造が存在していたことを重視する必要がある、というのが本稿の問題意識である。

まずは、先行研究において、こうした問題がどのように扱われてきたかについて述べておきたい。まず、社会（復帰）運動史<sup>1)</sup>においては、米軍および琉球政府との対立図式や、運動の高揚過程、県民大会などの経過記述がなされ、いわゆる社会運動史的な考察がなされている。そうしたなかで、教職員会や沖青連の組織や活動の内実にはまでは踏み込んで論じられているとは言い難い。社会教育史<sup>2)</sup>においては、社会教育実践として青年会を捉え、復帰運動の高揚を支えた、青年教育や青年会活動について注目し、結節点としての青年教員の役割を強調している。また、青年会の幹部の1960年代前半ごろまでの半数以上が教員であったことも指摘されている。これらは、本稿の問題関心にとっても重

要な指摘である。ただ、分析が青年会中心にとどまっており、教職員会と青年会の連関や、青年教員の役割等の詳細な検討については、課題として残されているといえる。政治史<sup>3)</sup>においては、教職員会および沖青連が組織として表立って特定の政党を支持していないため、その実態がつかみにくく、運動との関連も含めて、実態に踏み込んではいないといえる。

以上のように、教職員会および青年会における青年教員の動向について、先行研究においては、問題関心ごとに研究が分散し、間接的な論及にとどまっており、本格的な検討は未だ課題として残されているということができよう。本稿の課題は、こうした現状の克服として、地域で具体的に青年教員がどのような役割を果たしたのか、いかにして影響力を持ちえたのかを、地域の実態に即して明らかにすることである。

## 1. 青年教員がなぜ重要なのか

### (1)戦後の教員確保の状況

まずは、1950年代という時期において、教職員会という組織を考える上で、青年教員を対象とすることが何故重要なのか、ということについて、教員構成の面から述べておきたい。

戦後教育にとって、教員不足は深刻な問題であった。戦前の沖縄本島に教員は約3000名いたが、そのうち、約3分の1が戦死し、約3分の1は学校に戻らず、残り3分の1が戦後に教員として戻ったといわれる。そうした深刻な教員不足を補ったのが、代用教員や短期養成教員であった。十分な養成を経ない教員たちは、1950年代になって、休日や長期休暇などに行われる研修を利用して免許の取得をすることとなるが、すでにここに3分の1の壮年と3分の2の若手という構図、1950年代に問題とされた中間層の欠如の端緒があったといえる<sup>4)</sup>。

しかし、さらに拍車をかけたのが、教員への定着率の低さであった。教員給

与の低さから、教員の収入のみで生活することは困難だったからである。1950年にコザ中学校の校長に赴任することとなる兼城賢松は、のちに回想して当時の状況を次のように述べている。

教師不足はいっこうに解決されなかった。／生活苦のことを考えれば、教師になろうとする者がいないのは、きわめて自然のなり行きといえたが、それにしてもひどかった。それに、なだめすかし、あがめるようにしてやっと教師になってもらっても、すぐにやめてしまうので泣かされた。こんなせちがらい時代に教職なんかついているのは、よっぽどの物好きか他では使いものにならない人間だという風潮があって、退職者が跡を断たないのである。／穴のあいたタンクを満たそうとするようなもので、けんめいに補充しても、慢性的な教師不足に苦しまねばならなかった。／いちばんのネックは、やはりなんといっても、給料が安いことであった。教職の意義を説き、使命感に訴えてみたところで、何の効果もなく、おめでたい人間と思われるのがせいぜいであった<sup>5)</sup>。

コザは嘉手納基地のゲート前に戦後新しくできた街であり、軍作業等、軍関係の仕事求めて多くの人に移り住んできた地域であった。兼城は、コザ中学赴任後のこととして、昼までの授業が慣例化して午後から教師が「副業」へ行っており、しかも「副業」の収入のほうが教員としての給与よりも高かったことや、生活苦から教師が保護者からの徴収金を着服したり、学校の備品を質入していたこと、さらには、一女教師が生活のために米兵相手に売春をしていたことなども述べている。

確認可能な統計資料によって、当時の状況を見てみると、まず、1946-50年教員離職者については、「終戦後数年間は、教職員の待遇が生活を保障するまでに至っていなかつたため、軍作業とか、民間企業に吸収されて離職者が多かつた。(中略)四年八月で一、五六八人の教員が教壇を去つて他職へ転じた」といい、そこには校長24名、教頭27名も含まれている<sup>6)</sup>。また、1950-51年退職者をみると、軍作業、軍関連企業への転職が圧倒的に多く、給与も多くが1.5から

2倍になっており、特に20代の離職者が圧倒的に多いことがわかる<sup>7)</sup>。そうした状況に対応すべく、教員確保を行った結果、1950年2月末、沖縄群島内の無資格教官補は976名であり、特に「初等学校」においては、全教員中31%が無資格教官補であったとされる<sup>8)</sup>。

以上のように、教員確保は非常に困難な状況にあったといえる。低利貸付、退職手当、生命保険などを扱う沖縄教職員共済会が1951年6月に設置されるのもこうした切実な現実を反映したものであった。

そうしたなかで、「校長の力量は校区の免許を持つてる連中をどれだけ自分の学校に引っ張れるか。そういった校長のところには、また、行きたいという人も多しね<sup>9)</sup>」という当時の教員の証言にもあるように、各学校の校長は自身の力量で地域の優秀な人材を集める必要があり、地域の人間関係のなかで教員集団が形成されていくのである。1960年代に入るところから徐々に教員生活は安定し、むしろ大学卒業者の就職先の花形となっていくが、1950年代を考える際にはこうした状況をふまえる必要がある。

## (2)1950年代の教員構成

次に、1950年代の教員構成を、拙稿から確認しておきたい<sup>10)</sup>。まとまった統計資料が存在する1954年時点をまず見てみると、小・中学校教員（小学校2336名、中学校1601名）の約2/3、高校教員（637名）の約1/4が戦後に就職したものと推定される。高校教員の比率が低いのは、より高度な知識が求められる高校に中堅以上の教員を集めたことによる。その5年後の1959年時点においては、小・中学校教員（小学校3889名、中学校1470名）の約70%、高校教員（1164名）の約80%が戦後に就職したと推定される。小中学校の教員は微増にとどまっているのに対して、高校は琉大など新制大学出身者が大量に就職したことによって、急激に比率が上がっている。

このような統計から考えられることは、1950年代に始まる復帰運動が教員を中心として行われることの説明として、戦前の皇民化教育を担った教員が戦後

も民族主義的な復帰運動を担ったのだ、というのは正確ではないということである。教職員会の指導部や校長を含む現場の指導者は確かに戦前からの教師であり、皇民化教育にも携わっている。しかし、1950年代にはすでに戦後教員が3分の2から4分の3も存在しており、戦前からの教師の主張がそのまま教職員全体の総意であったとすることには無理がある。また、何の検証もなしに、指導者層の主張がトップダウン的に青年教員に浸透していたと考えることは避けるべきだろう。さらに言えば、皇民化教育が復帰運動をもたらしたというよりも、むしろ1950年代初頭において既に反米感情が復帰へと誘導する重要な要因だったのであり、そもそも民族主義的運動という評価は、1960年代後半にそれまでの運動姿勢を批判するなかで固定化されていく否定的な評価だともいえるのである<sup>11)</sup>。

本章では、戦後の教員確保が極めて困難だったなかで青年教員が急増したこと、その割合は1950年代中頃にはすでに3分の2以上を占めていたこと、などを確認した。1950年代の社会運動を教職員会が展開していく際に、青年教員がどのような役割を担ったのかについて、地域に即して検討していこうと思うが、まずはその前に、次章において、1950年代における教職員会と沖青連の活動について確認をしておきたい。

## 2. 1950年代の社会運動と教職員会・沖青連

### (1)教職員会の活動—復帰運動の開始・挫折から組織強化へ—

戦後における教職員組織の最初の全島組織は、1947年2月に結成された沖縄教育連合会である。だが、教育連合会は半官半民的であり、自主自立の教員組織を作るべく、沖縄教職員会はそれを改組して1952年4月1日に結成される<sup>12)</sup>。教職員会は労働組合ではなく、法規上は社団法人で、職能団体的組織であり、幼稚園から大学、校長から事務員までのすべての教職員や、文教行政の関係者までが加入する網羅組織であった。こうした組織の維持を可能にした要因の一

つは、復帰まで教育委員公選制が維持されたことにあったといわれる。また、教研集会も本土側と異なり、教職員会と琉球政府文教局が一体となって行われている。さらには、先述の共済会の加盟要件が教職員会会員であることも重要であった。中央から地域に至るまで教師はすべて教職員会会員であり、組織率はほぼ100%、校長が分会長、職員会議はそのまま教職員会の分会という状況であった。

教職員会は、校舎や教具などの教育環境や教員自身の生活保障、教え子の未来の不透明さや貧困など、教員の目前にある課題が米軍統治下で一向に進展しないなかで、その打開、改善を日本本土に求めていくことになる。

1952年12月、教職員会を中心に、市長村長協議会、教育後援連合会、琉球商工会議所、沖縄婦人連合会、沖縄青年連合会、琉球農林水産協会によって沖縄戦災校舎復興促進期成会が結成<sup>13)</sup>、1953年1月には復帰運動のための恒久的組織として沖縄諸島祖国復帰期成会（構成は教職員会、青年連合会、婦人連合会、教育後援連合会、市町村長協議会、体育協会）が結成され、屋良教職員会会長が両会の会長となる。復帰期成会は、復帰運動を超党派的な民族運動とするために政党を除く形で組織された。1月17日の第1回祖国復帰総決起大会は、その「構成に納得しない人民党系の青年たち」が騒いだことで大荒れとなった<sup>14)</sup>。屋良らは、1月20日から6月23日まで、校舎復興のための全国行脚を通じて復帰を求めた。だが、1954年に入ると米軍の露骨な干渉、弾圧によって、屋良は教職員会と復帰期成会の会長辞任に追い込まれる。復帰期成会はそのまま自然消滅を強いられるが、教職員会は総会で全会一致で再び屋良を会長に推して米軍の弾圧への抵抗を示す<sup>15)</sup>。

屋良を再任した教職員会だが、弾圧を受けた組織の動揺は激しく、この過程で進められていた労組移行が頓挫したこともあり、組織の強化が緊急の課題となる。組織を改革し、各地区支部の充実のほか専門部（青年部、婦人部、校長部）を設置する。各専門部は大会を開催して諸決議を行うなど、それぞれの立場に応じた独自の活動を展開し、教職員会全体の方針にもそれが反映されるよ

うになっていくが、特に中間層欠如の克服のために、「青年部」（青年教員層）の活動が重視された<sup>16)</sup>。宮古、八重山の各教職員会も合流する。地域懇談会などによって地域の教組、各学校からの意見の汲み上げ、集約が1950年代中頃以降に盛んに行われていることは現沖教組所蔵資料からもわかる。1955年1月には第一回教育研究大会を開催し、教育活動の充実をはかっていく。このほか、「教育四法」制定に向けた運動を展開（1958年1月に実現）し、教育面からの復帰運動の地固めを着々と進めていく<sup>17)</sup>。

こうした組織の立て直し、強化によって、1956年6月9日のプライス勧告発表を受けて展開された島ぐるみ土地闘争への組織的な取り組みも可能となる。教職員会は軍用地問題対策委員会を組織し、現地視察団を派遣して、伊江島、伊佐浜、銘苅、具志について調査を行い、「実態調査報告書」を作成している<sup>18)</sup>。6月20日、全沖縄64市町村のうち56市町村で一斉に市町村住民大会が、25日には那覇市とコザ市で住民大会が開かれ、土地闘争は一挙に広がっていくが、27日には屋良が沖縄代表団の一員として本土に派遣される。7月18日には教職員会ほか20団体によって「沖縄土地を守る協議会」が結成され、屋良が会長に選任される。そして、28日には十数万といわれる参加者によって四原則貫徹県民大会が開催されるのである。また、同28日の琉大学生会の反米デモに対して6人が除籍処分、1人が謹慎処分となったいわゆる第二次琉大事件に際しては、除籍処分となった6人を「教職員会が中心になって引き取り、本土の大学に転校させた。米軍の圧力に、われわれは無言の抵抗でこたえた」<sup>19)</sup>。

以上のように、教職員会はその結成当初から一貫して復帰運動を含む諸運動の中心として存在してきたといえる。ただ、教職員会のみを中心として論じるのは片手落ちであるともいえる。1950年代の青年会運動のリーダーの一人である仲宗根悟は次のように言っている。

よく沖縄教職員会が中心だと言われてますが、屋良朝苗さんとか喜屋武真栄さんとかがトップでそう言われてますが、実質的には、実態はやっぱり地域にちゃんとした組織的な行動ができるのは我々ですから。地域の皆さ

ん、一緒ですから<sup>20)</sup>。

確かに、教職員会結成以前の1951年の復帰署名運動には、教職員は教育連合会として組織的には運動に取り組みおらず、その実働の核となったのは青年会であった。またこうしたことへの反省、批判が教職員会への改組に結びつく一因でもあった。ただ、青年会には青年教員も多く加わっており、リーダーの多くも教員であった。試みに1952年の青年会の「役員名簿」を見てみると、沖縄群島内9地区の会長9名中教師は3名、副会長12名中教師は4名であり、各市町村会の会長で沖縄群島全56市町村中確認できる32市町村の会長32名中教師は14名、副会長64名中32名を占めている<sup>21)</sup>。

次節では、1950年代における青年会活動を、全島組織である沖青連を中心に見ていく。

## (2)沖青連の活動—署名運動から土地闘争、復帰協へ—

戦後、各地域に青年会が再興され、市町村単位での組織化も進み、1948年12月17日には全島組織として沖縄青年連合会が結成される。主要労組の結成は50年代末であり、1950年代に政党は地域に十分浸透できないなかで、沖青連は教職員会とともに1950年代における有力な地域連合組織であった。1950年代に沖青連が主導した運動を列举してみると、歓楽街設置反対運動、復帰署名運動、警察予備隊員募集反対運動、土地闘争、自衛隊募集反対運動、原水爆禁止運動、公明選挙運動、などというように、1950年代の社会運動を網羅しているといっても過言ではない<sup>22)</sup>。

青年会は、復帰運動においても重要な役割を果たしている。1950年に沖青連は地方市町村組織から「われわれは日本人であり、日本に復帰するのは当然」だとして突き上げられ<sup>23)</sup>、1951年1月27日の沖青連第15回総会では祖国復帰運動が正式課題となる。4月までに世論調査が行われ、祖国復帰84.07%、信託統治8.28%、独立2.88%、不明4.77%という結果を得る。4月29日に日本復帰促進期成会(社大党、人民党、沖青連、沖婦連など)、6月には日本復帰促進青年

同志会が結成されて復帰署名運動が行われ、有権者の72.1%の署名を集めるが、その実動部隊の中心となったのは各地域の青年会であった。

沖青連は、既述の1953年1月の復帰期成会結成にあたっては、その準備の一切を引き受け、数回にわたる準備会も担っている。1954年に入り、復帰運動が弾圧され復帰期成会は消滅するが、以降の島ぐるみ土地闘争においても、沖青連は救援活動や署名運動等を展開し、本土オルグも行うなど、その中核として活動している。そうした最中、1956年5月26日には、沖青連は祖国復帰特別委員会を設置し、1957年2月14日の沖青連理事会では、日本の国連加盟による新局面、土地問題への再結集、本土との連帯を理由として、祖国復帰県民大会の開催を採択する。復帰運動は沖青連のリードによって再建がはかられていくのである。2月16日には社大党大会も大会開催を決議し、両団体が各団体に働き掛けを行うが、米軍やそれに追従する琉球政府の干渉を受けるなかで共催が難しくなり、3月31日の沖青連第37回総会において県民大会の単独開催を決定、1957年4月27日に祖国復帰促進県民大会を那覇で開催する。

開催決定から大会当日までの間、教職員の政治活動を禁止する布令「教育法」が3月2日に公布されるなど、特に教職員会に対して米軍による圧力が加えられる。復帰運動が依然として弾圧の対象であったなかで沖青連は単独で開催を決行したのである。ただ、4月27日には19時からの祖国復帰促進県民大会に先立ち、15時から教育法民法促進教職員大会（教職員会主催）が開かれており、教職員大会では、米国民政府の下で教職員への統制強化をはかっていた真栄田文教局長にたいする辞職勧告要求が決議されている<sup>24)</sup>。

1958年8月6日には、後述のように、中頭の青年会幹部が中心となって、原水爆禁止沖縄県協議会が結成され、以降、1958年11月15日、祖国復帰県民大会、1959年1月16日、祖国復帰県民大会と、沖縄原水協を主体として復帰運動が展開され、1960年4月28日、沖縄県祖国復帰協議会の結成にいたる。沖青協は、復帰協において、教職員会、官公労と共に世話役3団体の一つとなり、副会長や事務局長を出すことになる<sup>25)</sup>。

復帰運動における青年会の動向を考える上では、本土の日本青年団協議会との関係も重要である。1953年4月には沖青連は日青協に加盟し、他の団体と比して逸早く本土団体との連携を行っている。仲宗根悟は、復帰運動の国民運動への発展の段階として、第一に沖青連が日青協に加盟したこと、第二に屋良朝苗らによる全国行脚、第三に土地闘争において本土に連帯が広がり東京のほか全国各地で国民大会が行われたこと、を挙げている。また、日青協は数度にわたり沖縄調査団を派遣しており、それが沖縄問題を重視する取り組みにおいて重要な役割を担ったことも指摘している<sup>26)</sup>。1955年11月の沖縄復帰懇談会は日本青年会館で開催され、その後結成される沖縄連の事務所も同会館に置かれるなど、日青協は1950年代半ば以降の本土側の返還運動の中心となった<sup>27)</sup>。沖縄の青年会が本土との交流のなかでどのような影響を受けていたのかについては、次章においてもさらに検討を加えたい。

### 3. 地域における青年教員の役割—コザを対象として—

#### (1)コザの地域性

前章でみてきた教職員会と青年会の結節点としての青年教員は、具体的にどのような活動を展開していたのだろうか。コザを事例として、検討をしていきたい。まずは、当時のコザの状況について確認をしておこう。

コザは基地の町である。越来村の人口は1940年国勢調査で8093名だったが、戦後になって、嘉手納ゲート前に一気に街が広がって1950年国勢調査では18431名、1953年の村役所調査では24110名、土地闘争時の1956年7月にはコザ市となり人口も35226名と急増していった<sup>28)</sup>。その一方で、旧村域の約3分の2、耕地としても約43%が軍用地として接収され、産業比においても大きな構造転換を強いられた。1950年の国勢調査における産業比では、14歳以上就業6697名の内、農業1431名、水産業6名、建設業430名、製造業201名、卸売小売業795名、金融保険不動産6名、運輸通信業77名、サービス業576名、公務3166

名、分類不能9名、となっている。軍労働は公務の大部分を占めるとされる。コザは中部最大の都市であり、基地の街であるがゆえに、米軍関係の雇用が圧倒的に多く、また、接収されている軍用地の補償問題が常に重要な課題となる地域である。

また、子供の教育を考えた場合、基地街コザは、きわめて憂慮すべき地域とみなされていた。たとえば、第1回（1955年1月）、第2回（1956年1月）の教研大会においては、中部の二地区（胡座、前原）における「街娼」とその風俗が与える子供たちへの影響が問題となっている<sup>29)</sup>。「特殊婦人」をめぐる調査と分析の結果として、子供たちの娼婦への羨望が問題視されたり、必要悪であり容認せざるを得ないとする意見、娼婦の隔離と管理を要望すべきであるといった議論がされていた。

沖青連においても、青年層への悪影響がたびたび問題とされていた。1953年12月の調査では、基地から受ける影響として、「時間つぶしの勤務」による勤労意欲の低下、環境によって「女子会員が墮落」することや、特に中部地区の新興地域については、「無責任な行動が多い」、「犯罪も多い」とまとめられている。1958年2月の第四回青年祭のシンポジウムでは、コザ市の諸見小学校長が「青年会員ではないが、それでもみな様の仲間である青年達が昼から酒、ビンゴ、パチンコ屋に入りびたっている。道徳的面からみても利己的、要領のよい、目の前の私欲のみを考えるとかで基地の持つおそろしい現状である」と指摘している。<sup>30)</sup>

こうしたコザの街において、青年教員がどのような活動を展開していたのかについて、次に見ていこう。

## (2)地域に密着した青年教員の活動

小林平造は戦後の青年会の活動について、次のように指摘している<sup>31)</sup>。すなわち、① 食料を生み出すための荒蕪地解消と、砲弾の処理、白骨の処理、等を行ったこと、② 外国軍隊の傷害、暴行事件から身を守るための治安維持の役

割を担ったこと、③「村芝居」など部落の演芸大会や、排籠野球大会や陸上競技大会等を開催したこと、である。また、各種研修会・講習会や、県内外へのオルグ活動が、幹部研修の場や意識向上の場として重要であることも述べている。こうした指摘を踏まえつつ、青年会と教員との関係の実態などについて、聞き取り調査の成果を踏まえて具体的に検討をしていきたい。

まずは、教員が青年会活動に参加するなかでどのように地域との密着性を強めていたのかについてみていこう。1955年度の越来村青年会会長でもあった有銘政夫は次のように述べている。<sup>32)</sup>

特に越来村あたりでみるとね、教員は70%ぐらいは、若者は、全部青年団に入ってますね、男女を問わず。70%はいつていたと思う。非常に活発な時期でね。(中略) そういうなかで、若い教師で、僕の年輩から、二三期上から四五期下までの連中はほとんど教員多いわけね。それが全部青年団に加入しているもんだからね。勤務時間は学校の先生だけれど、勤務時間終わってから、学校に来るまでの間はね、青年団であるわけよ。だから、地域に密着しているわけ。ほとんど校区に住んでいた。でね、たとえば、いまのつながりということではね、条件としていいのは、子どもたちを通して、父母につながっているでしょ。地域で例えば、青年団の必要性というのは、一番大きいのは何かと言ったらね、いわゆる、夜な夜な女漁りにくる、軍人ね、米兵たち、これの監視が一番の重要点なんです。それと、地域のね、盗難とか、まあ極端なことをいうと夫婦喧嘩まで仲裁する、力があつたからね。何かあると夜警団があるし、事務所にはずっと当番が詰めているし、まあ交番よりかは役に立ったんじゃないかね。(中略) まあ、その意味では、教職員会というのと、そして青年団というのは同格で、非常に地域での信頼があつたわけ。

1950年代の教員のほとんどは校区内に居住しており、地域との関係も密接なものがあつた。その重要な結節点が青年会活動であり、酒飲み場も含めた地域の集会所、情報センターとなっていた学校であつた。特に地域とのかかわりで青

年会の活動として重要なのが、夜警団活動であり、「夜な夜な女漁りにくる」米軍への警戒活動は、学校で待機して行われていた。また、地域の防犯や消防なども含め、地域において青年会は絶対的な存在であったといえる。単なる教員としての權威性とどまらず、このような活動を積極的に行ったことが、教員への信頼を獲得していく上で重要であったと考えられる。それゆえに、先程に続く有銘の次の証言に見られるように、地域においては、教職員会のトップでもある校長と、青年会会長である青年教員が両組織の地域リーダーとして同列に扱われてもいたのである。

まあ、これ象徴的に言うとな、例えば僕などは、一番若い末席の、たとえば、当時の学校というのは、校舎建築から、すべてはPTAが主体になってやるから、何か行事があるとわーっとあつまって、終わったら当時は沖縄の酒はあったからね、密造酒が、例えばスルメやピーナッツ程度を出して、中庭に六年生五年生の机腰掛けを持ち出してきて、席を作って慰労会やりよったわけ。その時でもね、僕は一番末席に座っているわけよね。そうすると、盃をするのも校長先生って行ってやってきて、僕のところ来ると「青年団長!」、こっちは学校だから青年団長、いや違う、こっちは校長、お前は青年団長、だから完全に同格にするわけよ。そういうことに象徴されるようにね、すべて一緒でしたね。だから、そういう意味では、青年団ってというのは、団員を含めて、日常的に父母と地域とつながっている。

また、社会教育団体である青年会は校長を含む教員に指導されて、スポーツ、文化運動なども展開していく。学校の運動会においても、青年会種目がつくれ、地域総出による催しがなされていった。校長による指導としては、特に中頭の青年会において、小学校校長の島袋良繁の役割が非常に大きかったとして、1954年度越来村青年会会長でもあり、当時補助教員をしていた中根章は次のように証言している<sup>33)</sup>。

中頭教組の初代の委員長であられる島袋良繁先生てのは、僕たちにこういう運動の示唆を与えてくれた校長先生ですよ。私が補助教員で行ったの

は安慶田小学校でね。そこの校長をしておられた。(中略)私は補助教員で安慶田の学校に行っていたおかげで、こういう運動に入ったような感じですよ。で、そして、青年団に入ったら仲宗根悟さんに指導されて。運動にいますからね。だから、鳥袋良繁という校長は、「本をよめ!」、「はい!」って。時には「酒飲め!」って。まあ、本当に徹底して指導を受けて、この運動をしていますからね。有銘さんにしても。いや、中部の先生方のほとんど鳥袋良繁の指導ですよ。うん。「はは、はは」って笑いながら。屋良朝苗の、本当に、片腕だといわれたぐらいですからね。現場。現場の先生としては。

鳥袋校長は胡座地区教職員会会長、1968年の組織改組後は中頭地区教職員会会長として、一貫して現場における中頭地区のリーダーであった。鳥袋の指導性、問題意識は、伊佐浜闘争時の中根の次のエピソードにも表れている<sup>34)</sup>。

僕は補助教員の頃に、伊佐浜の土地闘争が。で、僕が学校に行ったら、校長(鳥袋良繁—櫻澤註)が、「中根くん何してるか?」「いや、一時間目の授業」「なに?お前、伊佐浜どうかわかるか?」「いや、わかりません、授業がありますから」「これは俺が見る。教頭もいる。お前伊佐浜行け。」  
こういう人なんですよ。

土地闘争における青年会および所属する青年教員の役割は大きかったが、このような対応は、鳥袋に限らず、コザの他の学校長にもあったようである<sup>35)</sup>。当時、諸見小学校教員だった有銘は次のように言う。

たとえば、伊佐浜の問題もいち早く情報が入ったし、その懇談会をやっている場所に、桑江朝幸さんに一報が入って、それがその場から広がって、全部、青年団、各市町村に連絡をして、動員体制をとって、わーっと集まったしね。僕も三日間、学校にいかなかったですよ。だから、あの時の校長が、二日目かに帰ったらね、「お前が帰ってきて大丈夫か」って言われたくらいで。「こちらのことは心配するな。」6年生持っておったけど、教室行ったら、「先生大丈夫か」、「ごめんなんにも言わないで緊急にいい

ちゃって。」「いや、心配しないでいいよ、校長先生がやってくれてるから、先生がやるより面白い」(笑)。いわれたこともあったし。そういう状況のなかでね、動いていたっていうのが実態ですね。

コザの青年会活動に関しては、特に、1954～56年度の越来村(コザ市)青年会会長であった、中根章(1954年度)、有銘政夫(1955年度)、高宮城清(1956年度)が、土地闘争においても重要な役割を担ったといわれる。

以上のように、夜警団や、土地接收反対など、地域における米軍に対する抵抗運動の中心に青年会、青年教員がいたことを強調しておきたい。

こうした活動を展開する際に、青年教員が教職員会と青年会の地域における結節点として、実動部隊となっていたことは、教職員会と沖青連が統一行動をしていく上でも大きな相乗効果をもたらしたといえる。有銘は次のように言う<sup>36)</sup>。

例えば、この構造がね、青年団というのが別ではないわけよ。教員即青年団員なんだよ。で、ほとんど教職員がリーダーになるんだよ。地域では。もちろんそれ以外もいるけどね。僕も青年会長、地域の青年会長やったしね。それは学校に勤務してて、で、一番便利なのよね。だからある意味では、かたっぱ校長だけど、僕青年団長なんだよ。それぐらいこう結びついてたというかね。だからあの、教職員会の運動は、青年部といわれる若い部分はね、こんどは青年団のほうで直結しているわけ。だから、即、その若い連中だから、教職員会の役員ではないのよね。だけどこちらでは青年団の役員なんだよ。で、その、青年団協議会と教職員会が中央で一つの方針を出すと両方からおりてくるわけ。末端では全く一緒なんだよ。活動の主体がね。

教職員会の分会長である校長と、地区青年会会長である青年教員が学校という場においてすぐに意思統一をはかることができる。教職員会と沖青連の双方から中央の方針として同一のものが地域に下りてきて青年教員が中心となって実行部隊として動ける。こうした体制が1950年代の土地闘争などの運動の際に大

きな効果を発揮したのである。

### (3)コザの政治構造—大山朝常と桑江朝幸、そして第三勢力の登場—

大山朝常<sup>37)</sup>と、桑江朝幸<sup>38)</sup>は同じ越来村出身だが、大山が戦後に土地接収をほぼ免れた地域(字山里)なのに対して、桑江は全面的に接収された地域(字嘉良川)であった。両者は16歳と一回り以上の年の差があるが、どちらも県立農林学校を卒業後、近衛歩兵連隊に入っている。違うのは、大山が1年ですぐに除隊して教員の道に進んだのに対して、桑江は敗戦時まで勤めあげて下士官になっていることである。戦後、大山は教育界における戦前からの中頭地区の重鎮として要職を歴任した一方で、桑江は本土からの復員後、1940年代末の「民主化運動」の中心の一人となっていく。桑江の回想によれば、1948年2月の越来村議選の後の議長選出をめぐる、桑江と大山の確執は始まったという<sup>39)</sup>。1950年9月の沖縄群島議会議員選では、両者は第4選挙区(越来村、美里村、読谷村、嘉手納村、北谷村)で出馬し、定数2(立候補5名)をかけて争うが大山は3位、桑江は5位で落選した<sup>40)</sup>。

そして、大山は1954年立法院議員となり、桑江も軍用地問題に対する補償を求めて運動を開始する。土地闘争時においては、大山は立法院の軍用地特別委員会委員長として、桑江は土地連合会会長としてそれぞれ強く関与し、米国への折衝団として同行もしている。そして、1956年3月の立法院選では第11選挙区(越来村、北谷村)において、大山(社大党)と桑江(民主党)は全面対決し、大山が勝利する(大山7687票、桑江6643票)<sup>41)</sup>。また、立会演説会では、両候補が参加した対米折衝をめぐる「泥試合」も行われている<sup>42)</sup>。続く1958年の立法院選では大山は民連候補に敗れ落選するが、同年のコザ市長選に民主党と民連の候補を破って当選し、1974年にコザ市が美里村と合併して沖縄市になる際に勇退するまで4期16年務める。一方、桑江は1960年の立法院選で初当選後、復帰の72年まで連続当選し、復帰後には衆院選に二度落選するが、1978～90年まで3期12年、沖縄市長を務めた。要するに、1960年代には、社大党の大山が

市長に連続当選する一方で、民主党の桑江が立法院選に連続当選するという、ダブルスタンダード的な、「民意」が存在した地域であった。1950年代からの両者の動向をみていけば、大山と桑江はまさしくコザ政界における二大巨頭であったということが理解できるだろう。まずは、そこを押さえておきたい。

両者の支持基盤はどのようなものであったのだろうか。厳密に区別することは不可能だが、聞き取りによれば、軍用地に接収された地区＝桑江朝幸（民主党）支持層（復帰時期尚早派）であり、「非接収」地区＝大山朝常（社大党）支持層（復帰推進派）と大きく分けることができるようである。そこに土地闘争以降、民連、そして沖縄社会党がどのように風穴をあけていこうとしたのか、というのが大きな構図だといえる。そうしたなかで、有銘のように、日々の活動のなかで、青年会に属する青年教員が切り崩していこうとする動きがあったことは注目すべき点である。

あのね、非常にこれも教職員会や青年団運動との接点が、つながりがね、こんな感じで言えると思う。たとえば、僕は諸見小学校に5年おるから。そこは非常にどちらかという新興部落であるわけ。で、どこを中心にいるかっていったら、嘉手納基地。基地から追い出されたあっちの住民が多いわけ。だから結束してそこから出そうというんで、まあ、どっちかという桑江派なんだよね。だけど、僕もそうでしょ。字からいうと同字だからね。だけど、僕などがね。先頭になっていくとね。これがないわけよ。なぜかっていったらこっち教員だったから。そうすると桑江さんに結びつく、この、「顔」に結びつくのと、「有銘先生」に結びつくのとは対等なんだよ（笑）。ずっと若輩でもね。それで、なにかあるっていると、問題があって、取り巻かれているっていうと吹っ飛んで行くわけ。そうすると全部散ってしまうわけ。だからそれはある意味で保守革新ではないわけ。地域でもないわけ。感情もないわけではないけれども、僕に対しては、あの、教員っていうのがね、そのつながり。だから、そういう、僕はある意味で地域の守勢という言い方をするんだけど。だから、そういうことを、た

たとえば教職員会という立場で僕らが説得的に運動をすることによって、ぶっこわしていった面もあるわけ。で、青年団ということではみんな知ってるんでね。これたちは簡単に言ったって説得できないよと。手を変え品をかえ人を変え、僕んとこ攻撃が来るわけ。だけどこれあんまり功を奏しないわけよ。圧力がかからないわけ<sup>43)</sup>。

桑江朝幸と同字の出身である有銘が、日々の青年会活動、教員活動のなかで、地縁的な圧力に対抗し、反対勢力を作り上げていく動きがよく示されているといえる。

青年会幹部には桑江朝幸（民主党）に批判的で、大山朝常（社大党）や民連、沖縄社会党を支持する者が多い。青年会は、1950-51年の群馬知事選や復帰署名運動の経緯もあり、多くが社大党支持者として活動していたが、世代交代もしていく中で、土地闘争以降は、特に、コザの「進歩的」青年会幹部層は多くが沖縄社会党に参加しており、民連および沖縄社会党の重要な中核を形成することになる<sup>44)</sup>。

群馬知事選での平良辰雄支援、その後の署名運動への積極的関与など、青年会と社大党との関係は密接であった。とくに、のちに沖縄社会党を結成するグループをも含みこんでいたことは重要である。当時の沖縄にとっての「社会党」支持とは、イデオロギー的な問題だけでなく、具体的な方針の支持によるものが大きかったと思われる。人民党が「共産党」として厳しく弾圧されるなかで、原水爆禁止、安保や基地への反対を明確に掲げる沖縄社会党の結成によって、ひとつの結集がもたらされる。それは、本土側からの指導、協力も受け入れつつ、自分達で運動を作り上げていった青年たちの一つの集約点でもあったともいえる。

民連統一候補として那覇市長に当選した兼次佐一を委員長として、1958年2月16日、沖縄社会党は結成される。結成時、兼次は、「われわれが社大党から脱党した理由は、同党が革新政党らしき行動が全くなく、最近では保守か革新かの分別すらつけ難く、殆ど救い難き状態に落ち込んだためであった。』<sup>45)</sup> と述

べている。しかし、兼次はまもなく民連と袂を分けて市政を進めたため、人民党と対立し、沖縄社会党からも除名され、党運営は若い世代が担うこととなる。それはともかく、沖縄社会党結成によって、社大党は本土政党との結びつきかたにおいて微妙な立場に置かれることとなる。日本社会党は、沖縄社会党結成に際して、沖縄の革新政党として、社大党と沖縄社会党が統一することを要請するが、実現することはなかった<sup>46)</sup>。

既述の通り、1958年3月の立法院選においては、第11選挙区（コザ市、北谷村）で二期目を目指した大山朝常が、民連の平田嗣祐に僅差で敗れ落選をする。結果は、平田8022票（内、コザ市5270票、北谷村2752票）、大山7825票（内、コザ市6905票、北谷村920票）であり、大山はコザ市では1600票以上の差をつけたものの、その差を北谷村の票でひっくり返されたのである<sup>47)</sup>。この選挙は、民主党が「桑江朝幸氏が再三にわたり立候補を断った」<sup>48)</sup> ために、独自候補擁立を見送り、大山朝常と民連候補の一騎打ちとなったものであった。従来の民主党と社大党が対立する構図が成立せず、1月の那覇市長選同様、民主党支持者が民連候補の当選を阻むために、社大党に相乗りする構図がとられた。当時の情勢は新聞によれば、大山は「民連に走らなかつた穏健派青年（大山陣営の言い分）を中心にして、各所で言論戦を展開している。新部落幹部、青年会幹部の殆どを押え猛烈な下部浸透戦法をとっているが、民連平田嗣祐候補側に言わずと「民主党勢力は殆ど動いてなく、独走は許さん」と言っている」とされ、民連は本部のほか、北谷などに事務所を構え、「既成基盤への割り込み」を図った<sup>49)</sup>。その成果が選挙結果にも表れたのだといえる。

ただ、この結果は、次のような危機感を生じさせることとなる。「街のある商人の話／困ったことになりました。コザ市は、基地と共に栄える街でもう少し考えなければいけない。来る市長選挙もあることだし、第二の那覇市にもなりかねない。」<sup>50)</sup> 9月に行われるコザ市長選および市議選にむけて、商工業者は慎重な姿勢を見せていくことになるのである。市長選候補者擁立に際して、そうした動向があらわれてくる。「振興会のメンバーが党の形になっている」

状況があり、社大党、民連と対抗するために、独自の市長候補擁立に動き、桑江朝幸を擁立しようと説得を試みたが、桑江が固辞、また、Aサイン業者は「振興会と行動を共にすることによって社大党との間に溝を作りひいては民連にしてやられては困る」として、コザ振興会と社大党の提携を働きかけていた<sup>51)</sup>。コザ振興会とは、コザにおける親米保守的な商工業者の集合体であるが、その振興会内部が大きく揺らぎ、振興会と社大党の提携までが模索されていたのである。結局、コザ振興会は元村長の城間盛善を候補に擁立する。一方、民連とは別に沖縄社会党も独自候補を擁立しようと試みる動きがあり、「社大党でも友党だと信じ、己の陣営にはせ参ずるものと見ていた社会党の今度の動きに動揺の色を見せている」<sup>52)</sup> という報道もなされている。沖縄社会党公認候補には、中根章などの名前もあがるが<sup>53)</sup>、結局独自候補案は撤回される。こうした流れのなかで、社大党は、沖縄社会党が民連と共闘するのではないかという危機感を抱いていた。結局、選挙戦は民主党（振興会）、社大党、民連の三つ巴となったが、瀬長亀次郎が当選した那覇市長選と同じ轍を踏むことを恐れてAサイン業者が中立の立場を取ったこともあり、9月7日のコザ市長選は、大山朝常（社大）7641票、城間盛善（自民）4845票、比嘉恵清（民連）2678票と、大山が大差をつけて当選する<sup>54)</sup>。

また、9月14日のコザ市議選は、定数23名に対して45名が立候補し、那覇市をのぞけば、「異常事態」ともいえる状況であった。候補者のうち、20代は6名、30代は13名であった。その要因としては、沖青協が1958年の「統一地方選挙」において、青年代表を送るキャンペーンを展開したことにある<sup>55)</sup>。コザ市議選挙の結果は、社大党13名、振興会5名、無所属5名となり、「社大党公認候補が圧倒的な強みを見せて、総計八千五百票を獲得。議席の過半数の十三名を占め大山新市長の立場を確固不動にしたのに反し民連は前回の市長選挙で取った二千六百票の半数以下の千二百票に止まった」のである<sup>56)</sup>。なお、20代は1名、30代は6名が当選を果たしている<sup>57)</sup>。

#### (4)復帰運動の再興

前章で確認したように、1950年代後半の復帰運動の再興は青年会を中心として行われることになる。その重要な基盤となったのは、教員研修や青年団交流を通じた本土との結び付きであった。渡航制限があるなかで、青年会の交流や、若手教員の研修、あるいは日本への留学（のちに教員として戻る）などで本土との往来が多かった青年教員というのは、復帰運動を展開していく基盤作りの上でも突出して有利な環境にあったといえる。既述のように、沖青連は1953年4月に日青協に加盟し、いちはやく本土団体との連携強化を行っていく。

本土との交流の一例として、うたごえ運動の波及について見ておこう。有銘は越来村青年会会長であった1955年に全国青年大会沖縄代表選手団の総務として同行するが、その帰りに三池で交流を行い、うたごえ運動を「お土産」にしたという。

青年団運動のなかで、1955年頃、僕らが団体で行った時には、三池炭鉱の労働組合。あそこでね、経験したのはね、いつでも炭鉱労働者が、若者たちがいるわけでしょ。そのまま、そのものすごくでっかい集団風呂がある。5、60名いっぺんに入れる。まあくしてね。炭鉱の。で、すごいところ。そこで何時っていったらみんなお風呂に入りにくるわけよ。一人入り二人入りやったら、その湯船のなかでね、池のなかでうたごえがはじまるわけよ。そして、そこでいわゆる盛り上がり、さあ今日はどこって場所指定したらね、みんな三々五々またお風呂あがったらそこに時間を決めて集まっていくわけよ。その経験がね、僕らには非常に新鮮だったわけよ。で、たまたま僕、一緒にいった、弁論大会に参加したのが、非常に歌のうまい合唱クラブとか楽隊などやっていた、高宮城清ってのがおってね。彼が全部譜面とか持ってきて、替え歌をつくったりして、かなりひろげたわけよ。何日間かの収穫だけどね。たくさん歌勉強してきて。だからかなり活発でしたよ。それはね、いわゆる、こちらでは地域に密着した青年団がペースになってやってきたわけよ<sup>58)</sup>。

このようにして広がった「うたごえ運動」は、学生たちによるものなどとは別文脈で、1960年代半ば頃までは、政党などによる影響を受けずに継続されていたという。

また、復帰運動中興に重要な役割を担った沖縄原水協も、青年会の本土側との交流のなかで波及したものである。即ち、1957年の第三回原水爆禁止世界大会に派遣された中根章（当時沖青連常任理事）が、安井郁から沖縄での組織化を依頼され、準備会が発足、1958年8月6日に原水爆禁止沖縄県協議会が結成され、事務局長に中根が就任するのである（理事長は空席、翌年中根が理事長に<sup>59</sup>）。

そしてこのような運動もまた、コザを中心とする中頭においては、次のように教職員会と青年会との連携において行われたのである。

いわゆる、58、59、60というこの3年ぐらいの中頭青年団ってというのは、復帰協作り、原水協との関わり。で、いま言ったような、それ以前はブライス勧告、土地問題でしょ。それから人権問題を原水協でやる。58年からですからね。こういう運動の中頭青年団ってというのは常に関わっていて。で、有銘さんはそっからもう、そのころからはここ（中頭教育会館のこと—櫻澤註）来てますからね。で、中頭教組と中頭青年団は、いろいろ話し合いをして進める。運動を<sup>60</sup>。

沖縄原水協は結成以降、主催の復帰大会を続けて開催し、復帰協結成にも主導的な役割を担う。このことは、1960年代の復帰運動の高揚を準備したという意味でも意義は大きい。そして、もう一つ、1960年代の復帰協を中心とする運動の重要な前提となったのが、1950年代末の主要労組の結成だが、ここにも青年会が深くかかわっていた。後年、新垣栄一は次のように語っている。

この問題（土地問題、復帰運動のほか、文化スポーツなども含めた活動—櫻澤註）を考える中から、自分たちの職場に組合をつくろうという決議がおこなわれます。それが、一九五八年四月で、一年間に一〇七の組合ができたんです。（中略）三三年頃が転機になって事情がかわってきます。（中

略) 組合や復帰協、原水協が一人歩きをはじめます。そして青年団の活動家がこういう組織に吸収されるようになります。つまり市町村の団長が自治労の委員長であったり、副会長が自治労の書記長になるという具合になって、組合の指導権が強くなります<sup>61)</sup>。

また、中根によれば、中頭青年団協議会会長時の活動方針には、「軍職場に組合をつくりましょう」があり、全軍労連結成時の中央執行委員で全軍労への改組で書記長となる友寄信助は、中根が会長の時の副会長であった<sup>62)</sup>。

1950年代における社会運動の両軸は教職員会と青年会だが、1960年代になると復帰協においては、教職員会は引き続き重要な位置を占めるものの、青年会は労組にその役割を譲っていくことになる。その背景には、1950年代の青年会リーダーたちが、年齢とともに青年会からは退く一方で、各職場の労組のリーダーとして台頭していくということがある、ということを描き出すことが可能だろう。1950年代の青年会活動の蓄積は、形を変えつつ、1960年代に活かされていくことになるのである。

## おわりに

1950年代という、教職員会と青年会にまたがる形で青年教員が活動し、地域社会の支持を得ていった時期は、米軍基地に対する抵抗感が増大するのと対照的に、日本復帰へのシンパシーが増大し自明になっていく時期でもあった。その決定的な画期は島ぐるみ土地闘争であったといえる。ただし、「抵抗感」といっても、基地の撤去から、日本施政権下での「適正な運用」を求めるという主張まで、多種多様であったことに注意する必要がある。1950年代においては、基地に対しては多様な意見があっても、復帰というただ一点のみで超党派の結集が可能だった。

また、青年層が本土との関係をどのように構築し、復帰運動を再興し、1960年代の復帰協による運動の基礎を作り上げていったのかということも、本稿で

は言及してきた。とはいえ、1960年代にそのままスムーズに移行していくわけではもちろんない。1950年代末に沖縄社会党、沖縄自民党という当初から本土二大政党との系列化を前提とした政党が結成され、社大党、人民党と合わせて4政党となり、復帰協への参加を沖縄自民党が拒否したことによって、沖縄では新たな局面が生じることになるのである。こうした次の展開については別稿を期したい。

## 註

- 1) 新崎盛暉『戦後沖縄史』(日本評論社、1976年)、など。
- 2) 小林平造「祖国復帰運動と青年運動」(小林文人・平良研一編『民衆と社会教育』エイデル研究所、1988年)、同「沖縄の祖国復帰運動と青年団運動」(『月刊社会教育』433、1992年)。
- 3) 比嘉幹郎『沖縄』(中公新書、1965年)、同「政党の結成と性格」(宮里政玄編『戦後沖縄の政治と法』東京大学出版会、1975年)、近年のものでは、鳥山淳「破綻する〈現実主義〉」(『沖縄文化研究』30、2004年)、平良好利「『沖縄軍用地問題』の政策決定過程」(『沖縄文化研究』30、2004年)、など。
- 4) 拙稿「一九五〇年代前半における沖縄の「青年教員」について」(『日本思想史研究会会報』22、2004年)。
- 5) 兼城賢松『沖縄教師の祈りとどけ』(講談社、1973年)、149頁。
- 6) 「教員転退職状況(一九四六年以降)」(文教局研究調査課編『琉球史料 第三集 教育編』琉球政府文教局、1958年、373頁)。
- 7) 沖縄県公文書館所蔵琉球政府文書 R00094469B「教員転職者待遇調 1951年06月01日」(琉球政府文教局庶務課)、R00162622B「発令簿 1950年度」(琉球政府文教局庶務課)、R00162623B「退職者発令簿 1951年04月末日以降」(琉球政府文教局庶務課)。
- 8) 「教育訓練所設置要項(一九五〇年四月)」(前掲『琉球史料 第三集 教育編』、316頁)。
- 9) 有銘政夫氏聞き取り(2007年6月8日)。有銘氏は1931年サイバン生まれ。1950年、高校卒業して半年速成科を経て小学校の教員に。1955年度越來村青年会会長。1969年から中頭地区教職員会専従。1977～93年、同委員長(同時に中部地区労議長)。
- 10) 拙稿「沖縄教職員会の復帰運動方針変容過程について」(『次世代人文社会研究』創刊号、2005年)。
- 11) 拙稿「戦後沖縄復帰運動史研究の課題」(『新しい歴史学のために』262、2007年)、同「戦後初期の沖縄における復帰論／独立論の再検討」(『日本思想史学』39、2007年)。

- 12) 教育連合会から教職員会までの動向、屋良朝苗が会長になる過程、戦災校舎復興運動などの概要については、戸邊秀明「沖縄教職員会の結成と前原地区教職員会の活動」「戦災校舎復興運動と愛の教具」（うるま市具志川市史編さん委員会編『具志川市史 第六巻 教育編』うるま市教育委員会、2006年）を参照。
- 13) 「一九五二年 会則 沖縄戦災校舎復興促進期成会」（沖教組教育研究所蔵）。
- 14) 屋良朝苗『屋良朝苗回顧録』（朝日新聞社、1977年）、71頁。
- 15) また、この間の教職員会の重要な活動として、基地環境が及ぼす影響から子どもたちを守るために、1953年12月に沖縄子どもを守る会（教職員会、沖青連、沖婦連、PTA 連合会、校長協会）を結成したことがある。（屋良朝苗編『沖縄教職員会16年』労働旬報社、1968年、参照）
- 16) 前掲拙稿「一九五〇年代前半における沖縄の「青年教員」について」。
- 17) 2度の署名拒否を経て、1958年1月10日に公布された裏には、教職員会の巧みな駆け引きがあった。主席署名期限前日の7日に屋良会長、新里事務局長は米国民政府のパーツ情報局長と会い、法案を廃案にした場合、12日に行われる那覇市長選では必ず兼次票が増える、と「忠告」し、その結果、その日の夕方に高等弁務官の承認が下り、翌日8日に当間主席が署名したのである。（沖縄タイムス社編『沖縄の証言 下』（沖縄タイムス社、1973年、265頁）
- 18) このうち、伊佐浜・銘苺・具志の報告書については、那覇市市民文化部歴史資料室編『那覇市史 資料篇第3巻5 戦後の社会・文化2』（那覇市、2005年、177～187頁）に翻刻されている。
- 19) 前掲『屋良朝苗回顧録』、45頁。第二次琉大事件で処分された学生の手記として、嶺井政和「琉大が燃えた日」（2000年4月稿、<http://w1.nirai.ne.jp/nyanko/father.html>）がある。
- 20) 「沖縄祖国復帰闘争と青年団運動」（『東アジア社会教育研究』12、2007年）、241頁。仲宗根悟氏は、1927年美里村生まれ。美里村青年団長。1953～57年、沖青連事務局長。1958年、同副会長。1958～62年、美里村議会議員。1966～75年、復帰協事務局長。
- 21) 「役員名簿（一）～（四）」（『沖縄青年』3-2・3-3・3-4・3-6、沖縄青年連合会教養部、1952年〔那覇市市民文化部歴史博物館蔵〕）。
- 22) 新垣栄一編『十周年記念 沖縄県青年団史』（沖縄県青年団協議会、1961年）、参照。以下の概要は同書及び前掲「祖国復帰運動と青年運動」による。
- 23) 沖縄県祖国復帰闘争史編纂委員会編『沖縄県祖国復帰闘争史 資料編』（沖縄時事出版、1982年）、1301頁。
- 24) 『沖縄タイムス』1957年4月28日。
- 25) なぜ、1950年代において、沖縄の青年会がこうした役割を担い得たのかについては、仲宗根悟氏の次の証言が端的に示していると思われる。「戦場となり焦土と廃墟の中から不退転の決意で再生を期し、決起した青年です。青年団体は、各界、各局を

- 網羅した組織のなかで、労働組合が主役になるまでは、指導力、行動力とも十分に評価を得ていました。なにしろ、異民族支配、基地の重圧、自由、人権、自治、生きる権利まで剥奪されているのです。日常的に、四六時中と言うか、弾圧、抑圧の中に矛盾と闘っているのです。逆説で言えば、アメリカによって沖縄は、沖縄の青年は鍛えられ、「意識改革」ができたんでしょうね。」(前掲「沖縄祖国復帰闘争と青年団運動」、240頁)
- 26) 同前、241頁、238頁。
  - 27) 琉球新報社編『世替わり裏面史』(琉球新報社、1983年)、453～455頁。
  - 28) コザ市編『コザ市史』(コザ市、1974年)、沖縄県企画開発部統計課編『1950年国勢調査報告(復刻版) 第2編 沖縄群島 その2』(沖縄県企画開発部統計課、1998年)、など。
  - 29) 戸邊秀明「一九五〇年代沖縄教職員会の地域「診断」」(『史観』147、2002年)。
  - 30) 前掲『十周年記念 沖縄県青年団史』、104頁、225頁。
  - 31) 前掲「祖国復帰運動と青年運動」。
  - 32) 有銘政夫氏聞き取り(2007年3月6日)。また、仲宗根悟氏も同様のことを述べている(前掲「沖縄祖国復帰闘争と青年団運動」、235頁)。
  - 33) 中根章氏聞き取り(2007年10月4日)。中根氏は1932年越來村生まれ。越來村青年会1954年度会長、沖青連常任理事、事務局長を経て、1959～60年には中頭郡青年団協議会会長。1958年、沖縄原水協初代事務局長(翌年初代理事長)。1962～72年、コザ市議会議員。1972～84年、88～96年、県議会議員。
  - 34) 中根章氏聞き取り(2007年10月4日)。
  - 35) 有銘政夫氏聞き取り(2007年6月8日)。
  - 36) 有銘政夫氏聞き取り(2007年9月26日)。
  - 37) 大山朝常は1901年越來村字山里生まれ。1921年3月、沖縄県立農林学校卒業。1921年12月、近衛歩兵第三連隊入隊。1922年12月、除隊。1925年、沖縄県師範学校本科第二部乙組卒業、尋常高等小学校訓導に。1941年、国民学校校長。1943年、越來村立青年学校校長。戦後、初等学校長、高等学校長、沖縄民政府文教部視学官、コザ地区教育長を歴任。1948～1950年、越來村議会議員(1期)。沖縄群島政府公務部海運課長。1954～1958年、立法院議員(2期)、軍用地特別委員会委員長に。1958～74年、コザ市長(4期)。1999年死去。
  - 38) 桑江朝幸は1918年越來村字嘉良川生まれ。1936年3月、沖縄県立農林学校卒。1938年12月、近衛歩兵第三連隊入隊。1946年12月、埼玉県より復員。1947年6月、沖縄民主同盟結成、総務部長に。1953年6月、土地連発足、初代会長。1953～56年、越來村議会議員(2期)。1960～72年、立法院議員(4期)。1978～90年、沖縄市長(3期)。1992年死去。
  - 39) 桑江朝幸『土がある明日がある』(沖縄タイムス社、1991年)、58～59頁。
  - 40) この選挙について、桑江は次のように回想している。「第四選挙区で越來村の有権

者数は第三位であったから、大山支持者は「読谷、美里村からの得票数からすると、桑江が立候補しなければ大山先生が当選できたのに」との無念さを私に向けた。そして言わず語らずの圧迫が加えられて来た。同時にそれは私と大山先生とが相対立する抜き差しならぬものになってしまった。」(同前、62頁)。

- 41) 沖縄戦後選挙史編集委員会編『沖縄戦後選挙史 第二巻』(沖縄県町村会、1984年)、907頁。この選挙戦について、大山は次のように回想している。「あの時は、保守党はとくに第十一区に力を注ぎ、比嘉秀平主席まで応援にきての力の入れ方で、革新側は教職員が中心になった。とくに力を注いで貰ったので勝つことが出来た。／その選挙戦の時巷で拾った話に、革新系の候補者に投票したらAサインを与えない、Aサインを持っている業者からは、それを取り上げると風俗営業のバー、キャバレー、食堂業者等を脅迫したという。更に革新系に傾きそうな業者には、保守系の運動員が立入り、毛を吹いて傷を求めるような厳しい監視をして、少しでも欠点があると、憲兵隊の調査官に通告し、警告書なるものをつきつけさせた。警告書が三回に及ぶと、オフリミッツになるので業者は毎日おびえて革新系の人とは世間話も出来なかった。」(大山朝常『大山朝常のあしあと』うるま通信社、1977年、563頁)
- 42) 詳細については、前掲『大山朝常のあしあと』、483頁、前掲『土がある明日がある』、124頁、を参照。
- 43) 有銘政夫氏聞き取り(2007年9月26日)。
- 44) 仲宗根悟氏の証言。「私たちはというと、群馬知事選挙で平良辰雄氏の当選のために、全力で頑張った経緯もあって、中根章さんもそうですが、私や、後に社会党結党に関わった殆どの皆さんが、社会大衆党の中で行動していました。みんな若者ですから、党の青年部のような意識で…。／ところが、例の四原則土地闘争で、最も基本である「地料の一括払い」を社大党は容認してしまったのです。それから燃え上がった島ぐるみの闘争は混迷し、最後は勝利しますがね…。このような状況の中で、弁護士宮良寛大を先頭に、新垣善春、二人とも後に委員長になります。黒潮さん、伊江島の浦崎さんなどを中心にして沖縄社会党(後の日本社会党県本部)が結成されるのです。」(前掲「沖縄祖国復帰闘争と青年団運動」、239頁)
- 45) 『琉球新報』1958年2月17日。
- 46) 中野好夫編『戦後資料沖縄』(日本評論社、1969年)、271頁。
- 47) 前掲『沖縄戦後選挙史 第二巻』、916頁。
- 48) 『沖縄タイムス』1958年3月2日。
- 49) 『琉球新報』1958年3月9日。
- 50) 『琉球新報』1958年3月18日。
- 51) 『琉球新報』1958年8月4日。
- 52) 『琉球新報』1958年8月6日。
- 53) 『琉球新報』1958年8月7日。中根氏は沖縄社会党結成時のメンバーには加わっておらず、入党はコザ市議選後の9月20日頃であったという。また、「大山先生が出

- られる選挙で他の応援をしたことはない」ということである（2007年10月4日聞き取り）。
- 54) 前掲『沖縄戦後選挙史 第二巻』、219頁。
- 55) 前掲「沖縄祖国復帰闘争と青年団運動」、243頁。統一地方選直後に行われた第三回中央幹部研修会（1958年9月26～28日）では、「青年会の本来の性格からして青年会としてあるいは役員の名の下に選挙をすることは好<sup>マ</sup>しくない」が、「候補者を選びほり無投票選出にもっていこうとする動きにたいしては断固として反対する」、「できるだけ青年代表を議員や村長におくり市町村政治の刷新に努める」ことなどが、「まとめ」として出されている。（前掲『十周年記念 沖縄県青年団史』、251頁）
- 56) 『琉球新報』1958年9月16日（沖縄戦後選挙史編集委員会編『沖縄戦後選挙史 第三巻』沖縄県町村会、1985年、56頁）。
- 57) 前掲『沖縄戦後選挙史 第二巻』、223～224頁。
- 58) 有銘政夫氏聞き取り（2007年6月8日）。
- 59) 中根章氏聞き取り（2007年10月4日）。
- 60) 中根章氏聞き取り（2007年10月4日）。
- 61) 新垣栄一氏（沖縄県青年団協議会理事）の発言。「〈座談会〉沖縄の青年たち」（『月刊社会教育』118、1967年）、83～84頁。
- 62) 中根章氏聞き取り（2007年10月4日）。

[付記] 本文中の敬称は省略した。また、註のなかで、「有銘政夫氏聞き取り」「中根章氏聞き取り」とあるのは筆者によるものである。本稿作成にあたっては、資料閲覧や下記の方々との仲介などで、新垣仁英氏（沖教組教育研究所所長代行、元沖教組中央執行委員長）に大変お世話になった。また、石川元平氏（元沖教組中央執行委員長）、有銘政夫氏、中根章氏は、お忙しい中、聞き取りに快く応じてくださった（聞き取り順）。石川氏への聞き取りについては、本稿では取り上げることができていないが、準備中の1960年代を中心とする別稿で取り上げる予定である。その他、多くの方々にお世話になった。皆様に心から御礼を申し上げます。

なお、本稿は、平成18～19年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による成果の一部である。